

電気工事業法 登録電気工事業者の新規登録に係る一覧表

(申請者) _____ (提出)

①	登録電気工事業者登録申請書	
②	誓約書(申請者自身のもの)	
③	誓約書(主任電気工事士に関するもの) ※申請者自身(法人の場合役員を含む)が電気工事士であって主任電気工事士にかわって営業所で業務を行う場合は不要	
④	主任電気工事士の雇用証明書 ※申請者自身が電気工事士であって主任電気工事士にかわって営業所で業務を行う場合は不要	
⑤	主任電気工事等の電気工事士免状の写し(又は電気工事士であることの証明書)	
⑥	主任電気工事士等の実務経験証明書(免状交付後、3年の実務経験) ※主任電気工事士等が第二種電気工事士の場合のみ提出が必要 ※証明主体は原則として電気工事業登録等を行い、雇用関係等にあったもの	
⑦	住民票または運転免許証(個人)、登記簿謄本(法人)	
⑧	備付器具調書 ○一般用電気工事等を営む者 ・ 絶縁抵抗計 ・ 接地抵抗計 ・ 抵抗及び交流電圧を測定可能な回路計 ○自家用電気工事を営む者 上記一般用に加え ・ 低圧検電器 ・ 高圧検電器 ・ 継電器試験装置 ・ 絶縁耐力試験装置 ※上記器具の貸与を受ける場合、承諾書も記入すること	
⑨	手数料 (県証紙 22,000 円)	

様式第 1（第 2 条）

登録電気工事業者登録申請書

× 整 理 番 号	
× 審 査 結 果	
× 受 理 年 月 日	年 月 日
× 登 録 番 号	

年 月 日

石川県知事 殿

住 所 〒

(電話 ー ー)

氏 名 又 は 名 称

法人にあつては
代表者の氏名

電気工事業の業務の適性化に関する法律第 3 条第 1 項の登録を受けたいので、同法第 4 条第 1 項の規定により次のとおり申請します。

1 営業所等

営業所の名称	所 在 の 場 所	電 気 工 事 の 種 類	主任電気工事士等 の 氏 名	電気工事士免状の 種類及び交付番号

2 法人にあつては、その役員の氏名

- (備考)
- この用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。
 - ×印の項は、記載しないこと。
 - 電気工事の種類欄には、「一般用電気工作物等」又は「自家用電気工作物」を記載すること。
 - 主任電気工事士等の氏名の欄には、その者が法第 19 条第 2 項に該当する場合にあつては*印を付すること。
 - 自家用電気工作物に係わる電気工事のみを行っている営業所については、主任電気工事士等の氏名の欄及び電気工事士免状の種類及び交付番号の欄には記載することを要しない。

誓 約 書

年 月 日

石 川 県 知 事 殿

住 所

氏 名 又 は 名 称

法人にあつては
代表者の氏名

私（当社及び当社の役員）は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条
第1項第1号から第5号までに該当しない者であることを誓約いたします。

(備考)

- 1 申請者が法人の場合は、「~~私（当社及び当社の役員）は~~」のように削除すること。

誓 約 書

年 月 日

石 川 県 知 事 殿

住 所

氏 名 又 は 名 称

法人にあつては

代 表 者 の 氏 名

下記の営業所に置く主任電気工事士は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条第1項第1号から第4号までに該当しない者であることを誓約いたします。

記

営業所の名称	主任電気工事士の氏名	電気工事士免状の交付番号
		第 種電気工事士免状 知事 第 号

雇 用 証 明 書

年 月 日

石 川 県 知 事 殿

住 所

氏 名 又 は 名 称

法人にあつては
代表者の氏名

下記の者は、私（当社）の従業員（役員）であることを証明いたします。

記

主任電気工事士等の氏名	
住 所	
生 年 月 日 ・ 年 齢	年 月 日（満 歳）
雇 用 年 月 日	年 月 日

主任電気工事士等実務経験証明書

下記 1 の電気工事士は、下記 2 のとおり、電気工事に従事していた者に相違ありません。

年 月 日

証明者 住 所
(電話) — —

氏名又は名称

法人にあつては
代表者の氏名

石 川 県 知 事 殿

記

1 電 気 工 事 士	氏 名		
	生 年 月 日 ・ 年 齢	年 月 日生 (満 歳)	
	現 住 所		
	電 気 工 事 士 の 種 類	第二種電気工事士	
	電気工事士免状の交付年月日	年 月 日交付	
	免 状 交 付 番 号	知事 第 号	
2 電気工事に従事した職歴			
所 属 名		期 間	業務の内容
		年 月 日から 年 月 日まで (計 年 か月)	
3 証明者の電気工事業法 に基づく登録等の状況		年 月 日 経済産業大臣 ・ 中部近畿産業保安監督部長 ・ 石川県知事 登録 ・ 届出 ・ 通知 第 号	

※通算で3年の実務経験が必要となります。

備付器具調書

氏名又は名称

品名	製造年	製造番号	台数	製造業者名	備考
絶縁抵抗計					
接地抵抗計					
回路計					
低圧検電器					
高圧検電器					
継電器試験装置					所有備品・貸与品
絶縁耐力試験装置					所有備品・貸与品

電器器具貸与に関する承諾書

年 月 日付をもって借用申込のあった下記器具について、必要に応じて随時貸与することを承諾いたします。

記

- | | |
|-----------|-----------------------------|
| 1 貸 与 物 件 | (1) 継電器試験装置
(2) 絶縁耐力試験装置 |
| 2 貸 出 期 間 | 上記器具を購入等により所有するまでの間 |
| 3 物件破損の場合 | 借受人が修繕等の費用を負担すること |

年 月 日

貸付人 住所

氏名

※貸受人との関係 同業者・会員・その他（ ）

使用料（手数料）納入票

申請書、願書等 整理番号	第 D - 号	科 目				
		款	項	目	節	附記
年度・会計	年 度 一般会計	08	02	02	01	03
		※ 金 額		¥ 2 2 , 0 0 0 -		
		※ 納 人	住 所			
氏 名						
※ 納 入 理 由	登 録 電 気 工 事 業 者 新 規 登 録					

（証紙はりつけ欄）

- 注 意
1.

2.

3.

4.

5.
- 証紙はりつけ欄に証紙をはりつけ、欄が不足するときは裏面を利用してください。

※印箇所は納入が記入してください。（申請書等と同時に提出する場合は住所の記入を省略することができます。）

国の収入印紙と混同しないでください。

自己の印章等で割印しないでください。

証紙は、北國銀行本支店のほか、証紙売りさばき人からお求め下さい。